

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役営業部長 指間 信 廣
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役営業部長 指間 信 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 累計(会計)期間	第92期 第1四半期 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	565,723	715,787	2,450,234
経常利益 又は経常損失() (千円)	77,395	24,781	297,860
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	79,527	28,271	304,829
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数(株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額(千円)	955,853	715,088	711,013
総資産額(千円)	3,333,265	3,326,280	3,293,741
1株当たり純資産額(円)	65.32	48.87	48.59
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	5.43	1.93	20.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	28.7	21.5	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	316,118	11,018	90,026
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,664	1,857	219,963
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,016	50,797	228,822
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	153,942	292,349	332,981
従業員数(人)	155	155	153

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第1四半期は潜在株式が存在しないため、前第1四半期及び前事業年度は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	155	(15)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー)は()内に当第1四半期会計期間の平均人数を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
チェーン事業 (千円)	527,974	-
金属射出成形事業 (千円)	58,183	-
報告セグメント計 (千円)	586,158	-
その他 (千円)	11,131	-
合計 (千円)	597,289	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
チェーン事業 (千円)	97,698	-
金属射出成形事業 (千円)	10,904	-
報告セグメント計 (千円)	108,602	-
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	108,602	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
チェーン事業 (千円)	740,179	-
金属射出成形事業 (千円)	66,089	-
報告セグメント計 (千円)	806,269	-
その他 (千円)	11,131	-
合計 (千円)	817,400	-

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
チェーン事業 (千円)	646,472	-
金属射出成形事業 (千円)	58,183	-
報告セグメント計 (千円)	704,655	-
その他 (千円)	11,131	-
合計 (千円)	715,787	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
61,133	10.8	107,270	15.0

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主要な輸出先別割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
輸出先	割合(%)	輸出先	割合(%)
アジア	66.0	アジア	57.2
北米	19.0	北米	22.0
その他	15.0	その他	20.8
合計	100.0	合計	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当第1四半期会計期間末における重要事象等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(重要事象等)

当社は、世界金融危機による国内産業界の設備投資抑制等の影響を受け、売上高が大幅に減少し、経費削減・生産調整等の諸施策に取り組みましたが、2期連続して営業損失を計上しております。当該状況により、当第1四半期会計期間末においても継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、国内の政局不安、欧州での財政危機問題等今後の景気回復への影響が懸念されるものの、アジア諸国を中心とする新興国の景気回復にけん引され緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、円高基調、雇用環境の改善が進まないことによる個人消費の低迷等により、企業の設備投資は依然として慎重姿勢であり厳しい状態が続いております。

このような状況下において当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けて取り組んでまいりました。

この結果当第1四半期会計期間の業績は、売上高は715百万円（前年同四半期比26.5%増）となり、営業損失2百万円（前年同四半期は営業損失74百万円）、経常利益24百万円（前年同四半期は経常損失77百万円）、四半期純利益28百万円（前年同四半期は四半期純損失79百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

土木建機が回復傾向にあり、搬送機械・工作機械が堅調に推移し、また、アジア向けの輸出も好調に推移しました。その結果、売上高は646百万円（前年同四半期22.8%増）、営業利益は17百万円となりました。

金属射出成形事業

自動車用部品、医療機器部品が好調に推移しました。その結果、売上高は58百万円（前年同四半期115.0%増）、営業利益は21百万円となりました。

その他事業

その他事業は、不動産賃貸に係る契約改定により、売上高は11百万円（前年同四半期8.3%減）、営業利益は8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は前年同四半期末に比べ138百万円増加し、当第1四半期会計期間末には292百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は11百万円（前年同四半期は316百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加129百万円、仕入債務の増加103百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は1百万円（前年同四半期は58百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7百万円、敷金の戻りによる収入4百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は50百万円（前年同四半期は115百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済20百万円、長期借入金の返済30百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、788千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、緩やかに回復していくと見込まれますが、原材料価格の高騰も想定され、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、「第2次3カ年経営計画」の最終年度で、これまでの2年で達成できなかった課題もあわせ、厳しい状況の下でも利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,326百万円で前事業年度末に比べて32百万円増加しました。流動資産は、2,026百万円で、前事業年度末と比べ90百万円増加、固定資産は1,299百万円で、前事業年度末と比べ、57百万円減少しました。流動資産の主な変動要因は、売上債権の増加127百万円、現預金の減少40百万円によるものです。また、固定資産の主な変動要因は、有形固定資産の減少40百万円、投資有価証券の減少11百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,611百万円で、前事業年度末と比べ28百万円増加しました。流動負債は1,630百万円で前事業年度末に比べ56百万円増加、固定負債は981百万円で、前事業年度末に比べ27百万円減少しました。流動負債の主な変動要因は、仕入債務の増加103百万円、短期借入金の減少20百万円、一年内返済長期借入金の減少10百万円によるものです。また、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少19百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、715百万円で、前事業年度末と比べ4百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益28百万円の増加とその他有価証券評価差額金(差損)の増加23百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は21.5%になりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については(2)に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましては早急に黒字化を図ることが最重要課題と認識し、将来的に継続して安定的に利益を計上できる体質にするために抜本的な構造改革を行い、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

(8) 重要事象等について

当社は、前事業年度より、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を改善・解消するために積極的な営業活動を展開し、早急に黒字化を図ることを最優先課題とし、以下に示す施策を推進しております。

販売面では、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンの新商品の開発、取扱商品の拡大により各種機械産業への販売シェアの増加に取り組んでおります。さらに、成長著しい新興国への販売を拡大するため、中国・韓国の代理店へのフォローの強化を図っております。

新規分野である金属射出成形部門では、既存の携帯電話・自動車・医療機器・精密機器分野の市場拡大のため、積極的な営業活動を行っております。

収益面では、生産性向上の取り組み等による製造原価の低減、役員報酬・人件費の削減に加え徹底したコスト管理で固定費の削減、収益性の改善、財務面では、有利子負債の削減に努めております。

以上の施策の実行により、売上高の回復、収益性の改善等一定の成果も認められ、今後継続的に取り組むことにより、当社は継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	大阪証券取引所 (市場第2部)	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,533,000	14,533	-
単元未満株式	普通株式 100,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,533	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	39,000	-	39,000	0.27
計	-	39,000	-	39,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	73	80	70
最低(円)	56	63	58

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,349	502,981
受取手形	478,848	388,019
売掛金	439,734	403,253
有価証券	5,451	5,449
商品及び製品	167,837	163,194
仕掛品	276,998	289,050
原材料及び貯蔵品	162,814	158,134
その他	32,726	26,315
貸倒引当金	391	288
流動資産合計	2,026,368	1,936,110
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	260,052	264,657
機械及び装置(純額)	484,678	517,359
土地	242,887	242,887
その他(純額)	56,535	60,098
有形固定資産合計	1,044,154	1,085,002
無形固定資産	10,508	11,797
投資その他の資産		
投資有価証券	139,803	151,787
その他	114,792	116,307
貸倒引当金	9,348	7,264
投資その他の資産合計	245,247	260,830
固定資産合計	1,299,911	1,357,630
資産合計	3,326,280	3,293,741

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	427,764	388,436
買掛金	178,067	114,123
短期借入金	754,896	785,668
未払法人税等	2,982	9,828
その他	266,447	275,956
流動負債合計	1,630,158	1,574,013
固定負債		
社債	71,000	71,000
長期借入金	609,124	629,083
退職給付引当金	185,153	188,082
役員退職慰労引当金	63,464	68,263
その他	52,290	52,285
固定負債合計	981,032	1,008,715
負債合計	2,611,191	2,582,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	463,484	491,756
自己株式	4,335	4,304
株主資本合計	767,360	739,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,443	12,775
繰延ヘッジ損益	15,827	15,330
評価・換算差額等合計	52,271	28,106
純資産合計	715,088	711,013
負債純資産合計	3,326,280	3,293,741

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	565,723	715,787
売上原価	514,407	596,009
売上総利益	51,315	119,778
販売費及び一般管理費	125,764	122,365
営業損失 ()	74,448	2,587
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	1,561	1,905
助成金収入	3,377	16,463
株式割当	-	13,971
その他	1,368	8,754
営業外収益合計	6,331	41,114
営業外費用		
支払利息	6,671	8,846
為替差損	-	3,211
手形売却損	6	239
その他	2,600	1,449
営業外費用合計	9,278	13,746
経常利益又は経常損失 ()	77,395	24,781
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,106
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,071
特別利益合計	-	6,177
特別損失		
固定資産廃棄損	-	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	563
特別損失合計	-	594
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	77,395	30,364
法人税、住民税及び事業税	2,131	2,092
法人税等合計	2,131	2,092
四半期純利益又は四半期純損失 ()	79,527	28,271

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	77,395	30,364
減価償却費	43,004	45,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	563
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,127	2,186
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,618	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	13,164	2,928
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	928	4,799
受取利息及び受取配当金	1,585	1,926
株式割当	-	13,971
支払利息	6,671	8,846
為替差損益 (は益)	70	2,711
固定資産廃棄損	-	30
売上債権の増減額 (は増加)	204,759	129,403
たな卸資産の増減額 (は増加)	28,919	2,729
仕入債務の増減額 (は減少)	109,470	103,271
投資有価証券売却損益 (は益)	-	5,106
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,602	3,863
長期前払費用の増減額 (は増加)	785	198
その他	15,001	10,943
小計	303,321	23,277
利息及び配当金の受取額	1,585	1,926
利息の支払額	6,216	5,950
法人税等の支払額	8,167	8,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,118	11,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,244	9,679
投資有価証券の取得による支出	451	420
投資有価証券の売却による収入	-	7,706
貸付けによる支出	400	1,450
貸付金の回収による収入	396	438
その他	34	5,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,664	1,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	160,000	20,000
長期借入金の返済による支出	44,848	30,731
自己株式の取得による支出	121	31
配当金の支払額	14	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,016	50,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	2,711
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	259,837	40,632
現金及び現金同等物の期首残高	413,780	332,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,942	292,349

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,069,761千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,027,464千円です。
2 受取手形割引高95,763千円および営業外手形割引高15,051千円があります。	2 受取手形割引高146,583千円および営業外手形割引高23,367千円があります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金・賞与 38,062千円	賃金・賞与 29,463千円
賞与引当金繰入額 1,060千円	退職給付引当金繰入額 875千円
退職給付引当金繰入額 2,438千円	役員退職慰労金引当金繰入額 912千円
役員退職慰労金引当金繰入額 928千円	荷造発送費 23,637千円
荷造発送費 18,328千円	貸倒引当金繰入額 2,186千円
貸倒引当金繰入額 1,127千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金 203,942	現金及び預金 462,349
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 170,000
<u>153,942</u>	<u>292,349</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,672,333株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 40,372株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	646,472	58,183	704,655	11,131	715,787	-	715,787
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	646,472	58,183	704,655	11,131	715,787	-	715,787
セグメント利益又は損失 ()	17,027	21,381	38,408	8,206	46,614	49,201	2,587

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	48.87円	1株当たり純資産額	48.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	5.43円	1株当たり四半期純利益金額	1.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	79,527	28,271
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半 期純損失() (千円)	79,527	28,271
期中平均株式数 (千株)	14,635	14,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

オリエンタルチエン工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

オリエンタルチエン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。